

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL https://corporate.bengo4.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,657	48.6	407	38.0	409	39.2	257	44.0
28年3月期	1,114	61.5	295	87.7	294	87.6	179	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.85	11.56	23.9	31.0	24.6
28年3月期	8.25	7.96	19.2	26.2	26.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,423	1,179	82.9	54.05
28年3月期	1,218	980	80.4	45.40

(参考) 自己資本 29年3月期 1,179百万円 28年3月期 980百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	235	△88	△58	974
28年3月期	267	△109	△79	885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040	38.3	230	27.8	230	28.2	140	22.2	6.41
通期	2,240	35.2	500	22.7	500	22.2	310	20.2	14.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	21,824,400株	28年3月期	21,694,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	138株	28年3月期	108,138株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,749,909株	28年3月期	21,692,104株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足等、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成27年末時点で10,046万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）、と高い水準を維持しております。また、平成28年12月末時点の移動系通信の契約数は、16,700万回線（前期比0.7%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成28年度第3四半期（12月末））」）

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成29年3月における月間サイト訪問者数は709万人（前年同月比23.2%減）となりました。当事業年度末時点の会員登録弁護士数が13,180人（前年同月比22.3%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が3,162人（前年同月比38.0%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が100,859人（前年同月比32.7%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,657百万円（前事業年度比48.6%増）、営業利益407百万円（前事業年度比38.0%増）、経常利益409百万円（前事業年度比39.2%増）、当期純利益257百万円（前事業年度比44.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、1,423百万円となり、前事業年度末と比較して205百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金が増加したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、1,228百万円となり、前事業年度末と比較して159百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比89百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度比73百万円増加）、および繰延税金資産が減少（前事業年度比4百万円減少）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は、194百万円となり、前事業年度末と比較して47百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比23百万円増加）、工具、器具及び備品が増加（前事業年度比9百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比26百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比2百万円増加）、および建設仮勘定が減少（前事業年度比15百万円減少）したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は、243百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円の増加となりました。これは主に未払費用が減少（前事業年度比31百万円減少）、未払法人税等が増加（前事業年度比12百万円増加）、未払金が増加（前事業年度比4百万円増加）、前受金が増加（前事業年度比2百万円増加）、預り金が増加（前事業年度比5百万円増加）、および未払消費税が増加（前事業年度比12百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末の固定負債はありません。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、1,179百万円となり、前事業年度末と比較して199百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前事業年度比109百万円増加）、資本金が増加（前事業年度比5百万円増加）、資本準備金が増加（前事業年度比5百万円増加）、および自己株式が減少（前事業年度比79百万円減少）したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、当事業年度末には、974百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は235百万円（前事業年度は267百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益409百万円の計上、減価償却費44百万円の計上、前払費用の増加額が19百万円、未払消費税等の増加額が12百万円等があったものの、売上債権の増加額が73百万円、未払費用の減少額が31百万円、法人税等の支払額が146百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は88百万円（前事業年度は109百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円、敷金の差入による支出3百万円があったものの、敷金の回収による収入6百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は58百万円（前事業年度は79百万円の支出）となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入26百万円があったものの、自己株式の取得による支出85百万円があったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	76.2	85.7	80.4	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,911.6	1,426.1	1,283.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 平成25年3月期および平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

#### (a) 全体の見通し

当社は“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上を通じて、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、平成30年3月期通期業績見通しについては、売上高2,240百万円（前事業年度比35.2%増）、営業利益500百万円（前事業年度比22.7%増）、経常利益500百万円（前事業年度比22.2%増）、当期純利益310百万円（前事業年度比20.2%増）を見込んでおります。

#### (b) 売上高について

弁護士マーケティング支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算

することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。

有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。

税理士マーケティング支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、前期実績に基づいて計上しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、広告その他サービスの新規事業の対応に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた半期に一度の昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて、業容拡大に伴い増加する費用を加算することで、決定しております。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、前期実績に基づいて算出した営業外収益を加算し、前期実績に基づいて算出した営業外費用を減算することで、決定しております。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、前期実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,249	974,258
売掛金	157,389	230,623
貯蔵品	305	169
前払費用	18,003	21,730
未収入金	850	410
繰延税金資産	11,144	6,905
その他	—	155
貸倒引当金	△4,134	△5,849
流動資産合計	1,068,808	1,228,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,434	32,557
減価償却累計額	△1,412	△3,854
建物(純額)	5,022	28,702
工具、器具及び備品	14,548	28,319
減価償却累計額	△3,331	△7,742
工具、器具及び備品(純額)	11,217	20,576
建設仮勘定	15,120	—
有形固定資産合計	31,359	49,279
無形固定資産		
ソフトウェア	56,350	82,902
ソフトウェア仮勘定	2,368	4,663
特許権	13	11
商標権	295	309
無形固定資産合計	59,027	87,886
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,153	47,881
長期前払費用	598	874
繰延税金資産	3,769	8,221
投資その他の資産合計	56,521	56,977
固定資産合計	146,908	194,142
繰延資産		
株式交付費	2,801	1,128
繰延資産合計	2,801	1,128
資産合計	1,218,518	1,423,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	52,834	57,353
未払費用	45,575	13,668
未払法人税等	93,350	105,993
未払消費税等	33,071	46,049
前受金	5,103	7,423
預り金	7,998	13,185
その他	79	77
流動負債合計	238,011	243,750
負債合計	238,011	243,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	422,503
資本剰余金		
資本準備金	383,134	388,197
資本剰余金合計	383,134	388,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,639	369,010
利益剰余金合計	259,639	369,010
自己株式	△80,015	△95
株主資本合計	980,199	1,179,616
新株予約権	307	307
純資産合計	980,506	1,179,924
負債純資産合計	1,218,518	1,423,674



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,114,894	1,657,032
売上原価	118,074	178,249
売上総利益	996,819	1,478,783
販売費及び一般管理費	701,708	1,071,450
営業利益	295,111	407,332
営業外収益		
受取利息	428	34
違約金収入	60	290
助成金収入	500	3,600
雑収入	20	21
営業外収益合計	1,009	3,946
営業外費用		
株式交付費	1,819	1,672
支払手数料	276	282
営業外費用合計	2,096	1,955
経常利益	294,024	409,323
特別損失		
固定資産除却損	-	27
本社移転費用	10,675	-
特別損失合計	10,675	27
税引前当期純利益	283,349	409,295
法人税、住民税及び事業税	112,287	151,673
法人税等調整額	△7,982	△212
法人税等合計	104,305	151,460
当期純利益	179,043	257,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	417,440	383,134	—	383,134
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	417,440	383,134	—	383,134

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	80,595	80,595	—	881,170	—	881,170
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	179,043	179,043	—	179,043	—	179,043
自己株式の取得	—	—	△80,015	△80,015	—	△80,015
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	307	307
当期変動額合計	179,043	179,043	△80,015	99,028	307	99,336
当期末残高	259,639	259,639	△80,015	980,199	307	980,506

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	417,440	383,134	—	383,134
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	5,062	5,062	—	5,062
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△148,464	△148,464
自己株式処分差損の振替	—	—	148,464	148,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	5,062	5,062	—	5,062
当期末残高	422,503	388,197	—	388,197

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	259,639	259,639	△80,015	980,199	307	980,506
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	10,125	—	10,125
当期純利益	257,835	257,835	—	257,835	—	257,835
自己株式の取得	—	—	△85,320	△85,320	—	△85,320
自己株式の処分	—	—	165,240	16,776	—	16,776
自己株式処分差損の振替	△148,464	△148,464	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	109,371	109,371	79,920	199,417	—	199,417
当期末残高	369,010	369,010	△95	1,179,616	307	1,179,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	283,349	409,295
減価償却費	24,552	44,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,014	1,714
受取利息及び受取配当金	△428	△34
違約金収入	△60	△290
助成金収入	△500	△3,600
本社移転費用	10,675	—
株式交付費償却	1,819	1,672
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,268	△73,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304	136
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,672	△3,727
未払金の増減額 (△は減少)	18,746	4,519
未払費用の増減額 (△は減少)	20,084	△31,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,361	12,977
その他	4,102	16,599
小計	338,473	378,644
利息及び配当金の受取額	428	34
違約金の受取額	60	290
助成金の受取額	500	3,600
法人税等の支払額	△71,943	△146,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,517	235,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,046	△24,773
無形固定資産の取得による支出	△47,860	△66,785
敷金の差入による支出	△45,786	△3,314
敷金の回収による収入	—	6,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,692	△88,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	26,901
新株予約権の発行による収入	307	—
自己株式の取得による支出	△80,015	△85,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,707	△58,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,117	89,008
現金及び現金同等物の期首残高	807,132	885,249
現金及び現金同等物の期末残高	885,249	974,258

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	45円40銭	54円05銭
1株当たり当期純利益金額	8円25銭	11円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円96銭	11円56銭

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,043	257,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,043	257,835
普通株式の期中平均株式数(株)	21,692,104	21,749,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(計算上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	784,111	552,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 239個 普通株式 71,700株 (業績達成条件付新株予約権)	新株予約権1種類 新株予約権の数 239個 普通株式 71,700株 (業績達成条件付新株予約権)

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。

新株予約権の発行要項

1. 銘柄 弁護士ドットコム株式会社 第10回新株予約権
2. 新株予約権の内容

(1) 発行

6,710個(新株予約権1個につき100株)

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式671,000株とし、下記(4)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

(2) 発行価格

本新株予約権1個あたりの発行価格は、200円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテ

カルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

(3) 発行価額の総額

512,644,000円

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金762円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という)は、平成31年4月1日から平成41年3月31日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、当社が提出した平成30年3月期から平成34年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載される営業利益が金10億円を超過している場合に限り、これを最初に充たした事業年度の有価証券報告書の提出日の翌日以降、以下の区分に従って、割り当てられた数の本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社の合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

割り当てられた本新株予約権の数に25%の割合を乗じて計算した数(計算の結果1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げた数)まで行使することができる。

(b) 平成32年4月1日から平成33年3月31日まで

割り当てられた本新株予約権の数に50%の割合を乗じて計算した数(計算の結果1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げた数)まで行使することができる。

- (c) 平成33年4月1日から平成34年3月31日まで  
割り当てられた本新株予約権の数に75%の割合を乗じて計算した数（計算の結果1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げた数）まで行使することができる。
- (d) 平成34年4月1日から平成41年3月31日まで  
割り当てられた本新株予約権の数のすべてについて行使することができる。
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役、使用人、外部顧問又はコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額
  - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 新株予約権の譲渡に関する事項  
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (10) 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳
  - 当社取締役 2名 5,628個（562,800株）
  - 当社従業員 10名 1,082個（108,200株）